

基本計画における産業連関表関係の課題の検討状況等(平成21年度)

基本計画の項目名	基本計画の記述	担当府省	実施時期	平成21年度中の検討状況又は進捗状況
<p>第2 2 統計相互の整合性及び国際比較可能性の確保・向上に関する事項</p> <p>(1) 国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化 ア 推計枠組みに関する諸課題</p>	<p>○ 国民経済計算及び産業連関表(基本表)並びに一次統計の各作成部局の間で連携を図り、必要な検討・調整等を行う。第三者機関による検討としては、統計委員会国民経済計算部会の下に産業連関表に関する検討の場を設け、国民経済計算や他の一次統計に関する調査審議と連携しながら、産業連関表に関して基本計画に盛り込まれた事項をフォローアップするための調査審議を行う。</p>	<p>内閣府、産業連関表(基本表)作成府省庁、一次統計作成府省</p>	<p>平成21年度から検討する。</p>	<p>平成21年9月10日開催の第103回産業連関幹事会において、「経済センサス-活動調査」(次回の産業連関表の作成の基礎データ)の第1次試験調査結果及び第2次試験調査の計画の概要について、調査実施者から聴取。</p> <p>その後、当該聴取結果を踏まえ産業連関幹事会で検討の上、21年11月24日付けで、産業連関幹事会から調査実施者に対し、生産額、投入額及び産出額の推計精度の向上の観点から、当該活動調査に関する意見・要望書(23年調査に対するもの5事項。中期的なもの9事項)を提出。</p>
<p>第2 2 統計相互の整合性及び国際比較可能性の確保・向上に関する事項</p> <p>(1) 国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化 ア 推計枠組みに関する諸課題</p>	<p>○ 固定資本減耗の時価評価(現在は簿価評価)について、改定される純資本ストックと整合性を保ちながら、少なくとも大分類、製造業は中分類程度での推計値を得る。産業連関表(基本表)においても、その推計値に基づき導入を行う。</p>	<p>内閣府、産業連関表(基本表)作成府省庁</p>	<p>国民経済計算は次回の平成17年基準改定(以下「平成17年基準改定」という。)時、産業連関表(基本表)は次回作成時の実施を目指す。</p>	<p>国民経済計算における固定資本減耗の時価評価については、内閣府において、国民経済計算の平成17年基準改定時の導入を目指し、委託研究や国民経済計算部会での審議が実施されているところ。</p> <p>これを踏まえ、平成21年11月20日開催の第14回産業連関技術委員会において、産業連関表への固定資本減耗の時価評価の導入に係る論点・課題(①時価評価の導入の必要性、②資本偶発損の取扱い、③接続表作成時の遡及推計の取扱い・デフレータの作成方法等)を整理。</p>
<p>第2 2 統計相互の整合性及び国際比較可能性の確保・向上に関する事項</p> <p>(1) 国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化 ア 推計枠組みに関する諸課題</p>	<p>○ 公的部門の分類について、総務省を始め関係府省等の協力を得て、93SNAの改定で示された判断基準に即して格付けを見直すとともに、統一化を図る。</p>	<p>内閣府、産業連関表(基本表)作成府省庁</p>	<p>国民経済計算は平成17年基準改定時、産業連関表(基本表)は次回作成時に実施する。</p>	<p>国民経済計算における公的部門の格付けの見直しについては、国民経済計算部会での審議を経て、内閣府において、国民経済計算の平成17年基準改定時に新たな格付けの導入が予定されているところ。</p> <p>これを踏まえ、平成21年11月20日開催の第14回産業連関技術委員会において、産業連関表への新たな格付けの導入に関して以下のとおり整理。</p> <p>①産業連関表への当該導入については基本的に適当。</p> <p>②ただし、今後、当該導入に当たっての課題(当該投入により公的企業を一般政府に変更した場合の営業余剰と政府サービスとの分離等)を更に検討することが必要。</p>

基本計画の項目名	基本計画の記述	担当府省	実施時期	平成21年度中の検討状況又は進捗状況
<p>第2 2 統計相互の整合性及び国際比較可能性の確保・向上に関する事項 (1) 国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化 イ 基準年次推計に関する諸課題</p>	<p>○ 国民経済計算及び産業連関表(基本表)について、詳細な供給・使用表とX表(商品×商品表)からなる体系(SUT(Supply -Use Tables)／IOT(Input-Output Tables))に移行することについて検討する。</p>	<p>内閣府、産業連関表(基本表)作成府省庁</p>	<p>平成21年度から検討する。</p>	<p>平成21年6月から22年2月の間、産業連関技術委員会を7回開催し、「V表、U表及びX表のあり方」の検討(詳細な供給・使用表とX表からなる体系への移行及び生産構造・中間投入構造の把握方法の検討を含む。)を行い、その結果を22年2月に中間整理として取りまとめ。 この中間整理の中で、詳細な供給・使用表とX表からなる体系への移行について、以下のとおり整理。</p> <p>【検討に当たっての基本的な考え方】 産業連関表の精度がより一層向上すれば、当該体系で考えられている供給・使用表も作成可能なることから、まず第一に検討すべき事項は、現行の産業連関表の精度の検証及び精度が不十分な場合の改善方策。</p> <p>【現状・課題と改善方策】 1. 産業連関表の内生部門の分類の中には、1部門の中に生産技術や商品の用途が異なり、かつ生産額が極めて大きい生産物が混在しているものが存在。 このため、①生産額等が相当規模である部門の中の生産物の種類、投入構造等の類似性等の確認、②当該確認結果に基づく独立した部門の設定の検討及びそれに必要な調査技術の検討、③産業連関表の分類との整合確保のための日本標準産業分類の見直し、が必要。 2. 産業連関表の推計精度について、同表の基礎データに未整備な部分があることなどから十分な精度が確保されているとは言い難い状況。 このため、①「経済センサス-活動調査」による副次的生産物も含めた細品目単位での網羅的な把握、②投入調査の改善方策の検討、③産出先調査の新設の検討、が必要。</p>
<p>第2 2 統計相互の整合性及び国際比較可能性の確保・向上に関する事項 (1) 国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化 イ 基準年次推計に関する諸課題</p>	<p>○ 間接税及び補助金に関する基礎データ並びに各種一次統計における間接税の取扱いを再検討するとともに、基本価格表示による国民経済計算及び産業連関表(基本表)の作成に向けて検討する。</p>	<p>内閣府、産業連関表(基本表)作成府省庁、一次統計作成府省</p>	<p>国民経済計算は次々回基準改定に、産業連関表(基本表)は次回作成に間に合うよう検討する。</p>	<p>平成21年6月29日開催の第10回産業連関技術委員会において、基本価格表示による産業連関表の作成に当たっての論点・課題(産業連関表のデータ源である統計調査における生産額等の把握方法等)を整理。</p>

基本計画の項目名	基本計画の記述	担当府省	実施時期	平成21年度中の検討状況又は進捗状況
<p>第2 2 統計相互の整合性及び国際比較可能性の確保・向上に関する事項 (1) 国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化 イ 基準年次推計に関する諸課題</p>	<p>○ 生産構造及び中間投入構造をより正確に把握する方法について検討し、把握に当たっては、報告者の負担が増大しないよう、米国経済センサスも参考にしつつ、産業別に調査票を設計する。また、産業・商品(生産物)分類体系及び経済センサスとの連携の下で、産業連関表(基本表)及び供給・使用表の作表における精度向上を図る。</p>	<p>総務省、経済産業省、内閣府、産業連関表(基本表)作成府省庁</p>	<p>平成21年度から検討する。</p>	<p>○産業連関技術委員会における検討(再掲) 平成21年6月から22年2月の間、産業連関技術委員会を7回開催し、「V表、U表及びX表のあり方」の検討(詳細な供給・使用表とX表からなる体系への移行及び生産構造・中間投入構造の把握方法の検討を含む。)を行い、その結果を22年2月に中間整理として取りまとめ。 この中間整理の中で、生産構造・中間投入構造の把握方法については、その改善のために①「経済センサス-活動調査」による副次的生産物も含めた細品目単位での網羅的な把握、②投入調査の改善方策の検討、③産出先調査の新設の検討、が必要である旨を整理。</p> <p>○投入調査ワーキンググループにおける検討 平成21年12月から22年3月の間、産業連関技術委員会の下で設置された「投入調査ワーキンググループ」を3回開催し、各種投入調査のうち総務省が実施している「サービス産業・非営利団体等投入調査」について、より正確な中間投入構造を捉えることができる調査のあり方について、調査対象である企業・事業所に対するヒアリング結果を踏まえて検討し、その結果を22年3月に取りまとめると共に、検討結果に基づく試作調査票を作成。検討結果に基づく当該投入調査の改善の方向性は以下のとおり。 ①企業会計情報と統計目的の整合性の向上(年間総費用に係る調査項目の勘定科目との対応可能性の向上等) ②企業等の内部管理単位と調査単位の整合性向上(調査単位事業所から企業への変更等) ③調査票の様式、記入要領の改善(調査票上の記入説明の充実、概算金額での記入の容認等) ④調査項目の業種ごとのカスタマイズ(物品購入費用の内訳記入欄のプレプリント項目の改善等) ⑤調査票調査とは異なる枠組みの検討(調査票調査後の個別ヒアリングの実施等) (参考:平成20年度も、投入調査ワーキンググループにおいて、経済産業省が実施している「鉱工業投入調査」の改善方策について検討。)</p> <p>○「経済センサス-活動調査」に対する意見・要望書の提出(再掲) 平成21年9月10日開催の第103回産業連関幹事会において、「経済センサス-活動調査」(次回の産業連関表の作成の基礎データ)の第1次試験調査結果及び第2次試験調査の計画の概要について、調査実施者から聴取。 その後、当該聴取結果を踏まえ産業連関幹事会で検討の上、21年11月24日付けで、産業連関幹事会から調査実施者に対し、生産額、投入額及び産出額の推計精度の向上の観点から、当該活動調査に関する意見・要望書を提出。</p>

基本計画の項目名	基本計画の記述	担当府省	実施時期	平成21年度中の検討状況又は進捗状況
第3 5 その他 (3) 統計の中立性	○ 上記3(2)のガイドラインを踏まえ、調査方法などの統計の作成過程についてインターネット上で公表する。 ○ 公表期日前の基幹統計について、事前情報の共有範囲等を内規として定め、公表する。	各府省	平成22年度から実施する。	平成21年度は、上記3(2)のガイドラインが策定に至っていないため、取組実績なし。
2 新たに基幹統計として整備する統計	【産業連関表(基本表)(加)】 総務省始め10府省庁の共同作業として作成されている産業連関表(基本表)は、我が国の経済構造を明らかにする基礎的な統計として、また生産波及効果等を分析する手段として、あるいは国民経済計算の基準改定や企業向けサービス価格指数等の基礎資料等として重要な役割を果たしている。	総務省等10府省庁	次回産業連関表(基本表)の整備に向けて、平成21年度から所要の準備を開始する。	平成22年5月の統計委員会に産業連関表の基幹統計への指定に係る諮問を行うことを目指し、22年2月及び3月産業連関技術委員会において、当該諮問の内容、 産業連関表の基幹統計としての整備スケジュール等を検討 。 (参考:平成22年5月21日の統計委員会において産業連関表の基幹統計への指定に関する諮問を実施。)